

第4回（平成6年度）研究評価委員会

第4回（平成6年度）研究評価委員会が、平成7年4月28日（金）に人口問題研究所所長室において、以下に掲げる委員の出席の下に開催された。

委員長：岡崎陽一（元日本大学教授）

委員：大淵寛（中央大学教授）、河野稠果（麗澤大学教授）、濱英彦（成城大学教授）、村松稔（日本家族計画連盟常任理事）、森岡清美（淑徳大学教授）、阿藤誠（所長）、廣嶋清志（人口政策研究部長）、大江守之（人口構造研究部長）、高橋重郷（人口動向研究部長）、金子武治（人口情報部長）

なお、書記として小島宏（人口政策研究室長）、事務局代表として竹内暎（庶務課長）が出席した。また、議題は以下の通りであった。

1. 新規大規模研究プロジェクト事前評価

平成7年度から行われる新規研究、1996年人口問題基本調査「第4回人口移動調査」について大江人口構造研究部長から説明が行われ、事前評価が行われた。

2. 指定研究部定期評価

人口政策研究部の主な研究課題である、①日本の将来人口推計、②人口問題に関する国民意識の分析、③人口増加と地球環境問題に関する研究、④先進諸国の人口政策・家族政策に関する研究、⑤開発途上国の人口動向および人口政策に関する研究、⑥国際人口移動の動向と要因に関する研究、の六つの研究課題について廣嶋人口政策部長から説明が行われた。

3. 各部概況報告

指定研究部以外の3部の研究概況について大江人口構造研究部長、高橋人口動向研究部長、金子人口情報部長から報告があった。

4. 国立試験研究機関の重点整備・再構築（案）について

当研究所も「国立社会保障・人口問題研究所（仮称）」という形で再編されることを提示した、国立試験研究機関の重点整備・再構築（案）について阿藤所長から説明が行われた。

5. 総括討論

以上の報告を踏まえて、委員による質疑応答と評価が行われた。

6. まとめ

総括討論を踏まえて、岡崎委員長による総合評価が行われたが、少ない人数で多岐にわたる研究を精力的に行っているということで高い評価をいただいた。（小島 宏記）

1995年人口問題基本調査（第2回人口問題に関する意識調査）の施行

1995年度の人口問題基本調査として第2回人口問題に関する意識調査が6月15日に実施された。この調査は第1回調査（1990年度）に引き続き、国民の人口問題に関する意識を明らかにするとともに、日本の人口再生産に関する基本的な統計を得ることを目的としている。調査実施にあたっては厚生省大臣官房統計情報部、各都道府県、保健所を設置する市・特別区、及び全国の保健所には多大なご協力を得た。調査実施の要綱は以下の通り。

1 調査の目的

近年のわが国人口における急速な少産化・高齢化の進展は、来世紀には総人口の減少をもたらす、同時に日本の社会を大きく変動させていく要因になると考えられている。また世界人口の急速な増大がもたらす地球規模の人口問題に対してもわが国の積極的な貢献が期待されてきている。

以上のような観点から、この調査は前回に引き続き、国民の人口問題に関する意識を明らかにするとともに、

日本の人口再生産に関する基本的な統計を得るために行うものである。これらの結果は人口の将来動向を把握し、適切な行政施策を導くための基礎資料として役立つものである。

2 調査の対象

平成7年度国民生活基礎調査の調査区から300地区を無作為抽出し、その地区内の世帯に属す20～69歳の世帯員を対象とする。

3 調査の時期

平成7年6月15日

4 調査の事項

- 1 人口規模に関する意識
- 2 出生に関する意識
- 3 国際的人口問題に関する意識
- 4 高齢化に関する意識
- 5 人口分布に関する意識

(中川聡史記)

第58回人口問題審議会総会および第1回人口問題と社会サービスに関する特別委員会

第58回人口問題審議会総会は、平成7年6月29日(木)午前10時より12時まで、中央合同庁舎共用第9会議室において開催され、厚生事務次官の挨拶のあと、以下のような報告があり、その報告をめぐって質疑応答が行われた。

(1) 最近の人口動態について

1. 平成6年人口動態統計(統計情報部人口動態統計課長)
2. 平成6年簡易生命表(統計情報部管理企画課長)
3. 都道府県別世帯数の将来推計(人口構造研究部長)

(2) その他

1. 平成7年版厚生白書について(政策課調査室長)
2. 「人口問題と社会サービスに関する特別委員会」の委員紹介
3. 特別委員会の進め方について(政策課調査室長)

第1回人口問題と社会サービスに関する特別委員会は、同日午後1時より3時まで、同会場において開催され、宮澤委員長、吉原委員長代理互選のあと、以下のような報告があり、質疑討論が行われた。

(1) 特別委員会の進め方について(政策課 皆川調査室長)

(2) 人口の諸問題について

1. 人口関係資料説明(政策課 真鍋課長補佐)
2. 人口の長期変動と政策課題の変遷(阿藤所長)

(3) エンゼルプランについて(児童家庭局 吉岡企画課長)

今後、委員会は年3～4回開催され、2～3年を目途にとりまとめを行い、人口白書は平成8年度中のとりまとめを目指す予定である。

なお、人口問題審議会委員等は以下の通り。

人口問題審議会(◎会長、○会長代理/平成7年6月29日現在)

(委員)阿藤 誠(人口問題研究所所長)、伊藤善市(帝京大学教授)、井上俊一(日本大学教授)、大石泰彦(東京大学名誉教授)、木村治美(共立女子大学教授)、日下公人(㈱ソフト化経済センター理事長)、河野 稔(麗澤大学教授)、小谷直道(読売新聞社論説委員)、小林 登(国立小児病院院長)、坂元正一(日